

第4章

国土強靱化予算は利益誘導されているか —社会資本整備総合交付金の事例から—

平山 安那

要約

政府は大規模な自然災害への備えとして国土強靱化基本計画を閣議決定し、国土全体の強靱化を推進している。中でも、防災・安全交付金は、当該計画に基づき支援が実施される交付金や補助金において最も規模の大きいものである。これまでに政治家による補助金の地域間配分と選挙との関係についての研究は多く蓄積されているが、防災を目的とする補助金についての研究は乏しい。そこで、本稿は、2013年から2021年までの防災・安全交付金を含む社会資本整備総合交付金の市区町村別パネルデータを構築し、同交付金の配分においても、他の補助金や公共投資と同じく自民党議員による政治的裁量が認められるかを検証した。分析結果からは、国政選挙で選出される自民党議員が多い選挙区の市区町村ほど、配分される社会資本整備総合交付金が増加すること、特に、衆議院の自民党議員数が与える影響が大きいということが明らかになった。加えて、同交付金は自然災害による被害額や地域の脆弱性に依拠せず配分されていることが示唆された。この結果は、地域の安全確保、防災を目的の一つとする社会資本整備総合交付金も、自民党議員による利益誘導の手段となっている可能性を示唆するものであり、交付金の不適切な配分はかえって自然災害による危険を招く恐れがあるため、地域の需要を正しく評価し、反映させる制度が求められる。

1. はじめに

政府は2013年に制定された「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、翌年に国土強靱化基本計画を閣議決定した。そして、この基本計画を踏まえて国家強靱化推進本部による国家強靱化年次計画と、地方自治体による国家強靱化地域計画が策定されており、大規模な自然災害に備えて国土全体の強靱化に力を入れている¹。また、2021年には「防災・減災、国土強靱化のための5年加

¹ https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/kokudo_pamphlet_r3.pdf (2023年11月12日)。

速化対策」を実施しており、2024年度の国土強靱化関係予算概算要求額は6.2兆円にも上っている²。

中でも、国土交通省が所管する国庫支出金である防災・安全交付金は、国土強靱化地域計画に基づき支援が行われる交付金や補助金において最も規模の大きいものであり、毎年1兆円前後が配分されている³。同交付金は、2010年に創設された社会資本整備総合交付金の一部を区分する形で、2012年度補正予算において創設され、地域の防災・減災や安全を確保するための取り組みを集中的に支援することを目的としている⁴。

このような中央政府から地方政府への大規模な交付金や補助金に関して懸念されるのが、これらに政治的な裁量が入り込むことである。補助金や公共投資の地域間配分と政治の関係には、多くの研究者の関心が集められ、とりわけ補助金の地域間配分をめぐる政治家の行動と選挙との関係についての研究は多数行われてきた。米国の連邦議会議員に関する研究では、選挙での再選が下院議員の第一の目的であり、自らの選挙区に利益を優先的に配分することで選挙上の利益を得ていることが明らかにされてきた (Alvarez and Saving 1997; メイヒュー 2013)。

いわゆる利益誘導 (pork barrel, ポークバレル) に関する研究は日本においても盛んであり、これまでに補助金や道路投資の配分が政治家の集票や選挙結果への応答の手段として利用されてきたことが指摘されている (齊藤 2010; 近藤 2013; 鷺見 2000)。また、国庫支出金や公共事業への投資などの財政的な政策だけでなく、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の配分という緊急時の交付金においても、自民党及び与党の得票率が高い地域により多くの交付金が配分されている可能性が明らかにされた (市島 2022)。これは、補助金が経済的政策として配分される場合だけでなく、特定の目的のもとに配分される場合にも政治家による利益誘導の手段になり得ることを示唆している。

以上を踏まえると、国土強靱化を政府の急務として位置づけ、巨額の予算が編成されている防災に関する補助金も同様に、利益誘導の手段として用いられている可能性が懸念される。しかし、国内での防災を目的とした補助金についての実証的な分析は少ない。

そこで本稿では、防災・安全交付金を含む、社会資本整備総合交付金の2013年から2021年までの市区町村パネルデータを構築し、自民党所属の国会議員数の変化に伴う社会資本整備総合交付金の増減を分析する。分析結果からは、災害による被害状況や地域の災害に対する脆弱性にかかわらず、選出される自民党議員が増えるほど、該当の選挙区に含まれる市区町村において配分される社会資本整備総合交付金が増加するということが示された。社会資本整備総合交付金についても、本来の目的以外に政治的に配分される余地が存在していると考えられる。

² https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/r06_gaisanyoukyu.pdf (2023年11月12日)。

³ https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/230131_r5torikumisien.pdf (2023年11月12日)。

⁴ <https://www.mlit.go.jp/page/content/001603554.pdf> (2023年11月12日)。

第 2 節では、米国におけるポークバレル研究を取り上げた後、日本国内の補助金の地域間配分に関する先行研究を整理する。続く第 3 節では、社会資本整備総合交付金の制度背景と、自民党議員による利益誘導が行われるメカニズムから本稿の理論仮説を構築し、第 4 節では、用いるデータと方法を提示する。第 5 節では、推定結果を概観し、最後に第 6 節では、実際の制度を参考に、社会資本整備総合交付金の望ましい決定過程について提言を述べる。

2. 先行研究

2-1. 米国におけるポークバレル研究

ポークバレルとは、選挙での支持獲得に寄与するような利益を選挙区などの特定の集団にもたらすことであり⁵、米国を中心に多くの研究が蓄積されている。連邦議会議員の行動目的について分析したメイヒュー (2013) は、政治家として目指すキャリアを実現するためには再選が必ず求められ、議員活動のあらゆる目標の礎であるという点と、本来望まれる説明責任が機能するには、議員は常に再選を目指すことが前提とされているという点から、再選が議員の最大の目標であると説明し、選挙区への公共事業の誘致や補助金の配分はこの目標を果たすための重要な要素であるとしている。

ここでは、米国のポークバレル研究を事例として、ポークバレルに用いられる支出の性質別に先行研究を整理する。まず、Alvarez and Saving (1997) は、1980 年代の現職議員は各地区に新たに配分したプログラムの数とそれに伴う支出から選挙上の利益を得ていたことを示し、深刻な財政赤字であってもポークバレル政治は存在していたことを明らかにした。また、公共事業費の配分に関する分析においても、河川や港湾事業のプロジェクトが需要に応じておらず非効率的な配分が行われており、議員が自らの選挙区に十分な予算を配分するために奔走していたことが指摘された (Wilson 1986)。

さらに、同時多発テロを受けてテロ攻撃などに対応するために創設された国土安全保障省の補助金に関しても、国民一人当たりの選挙人得票数が 1%増加すると、国民一人当たりの国土安全保障省による支出が 1.3%増えることを示し、国土安全保障省の補助金と大統領選挙の選挙人得票数の間に強い相関があることを明らかにした研究もある (Coats et al. 2006)。

ただし、Stein and Bickers (1994) は、ポークバレルから全ての議員が同様の利益を得るわけではないことや、利益の分配が有権者の投票行動に与える影響も有権者の政治的な立場によって異なることを指摘し、ポークバレルと政治との関連を過大評価せず、緻密な研究が求められるとしている。

⁵米国の古典的な研究として、Ferejohn (1974) などがある。

以上のように、米国では、政治家による選挙区への利益の誘導が再選という動機付けによって説明され、現にそうした行動が議員の再選に寄与するところが大きいという知見が示されている。また、このような研究の示唆は、米国のみならず、諸外国にも広く受容されるものである(菊池 2018)。さらに、国庫からの支出や公共事業などの経済政策に関する補助金の配分だけでなく、国民の安全にも関わる国土安全保障省による補助金においてもポークバレルが行われていることは重要な視座をもたらす。

2-2. 日本の利益誘導の実証研究

次に、選挙制度など個別的な事象を反映した国内の研究を整理する。日本においても補助金の地域間配分と政治の関係に関する研究は盛んであり、補助金や公共投資の配分に自民党による政治的な力が働いていることは、近藤(2013)や斉藤(2010)ら、多くの研究者によって指摘されてきた。

鷲見(2000)は、与党議員による補助金の地域間配分について、「集票仮説」と「応答仮説」、つまり選挙での票を獲得するための手段と、選挙の結果に対する報奨という2つの観点があるとしている。このうち、選挙結果に対する応答も、次の選挙において継続して支持を得るためのものならば、補助金の配分は、やはり再選を目的とした行動であると捉えることができる。

また、補助金の地域間配分は、選挙制度との関連という文脈からも説明されてきた(斉藤 2010)。名取(2022)によると、衆議院の中選挙区制下においては、候補者が政党内で得票を競うため、選挙区内での支持基盤の確立の重要性が増したことから、定数が複数であることから当選に要する得票数は少ないため、広く大勢ではなく一部の有権者に向けて働きかけることが重要となったことから、中選挙区制が自民党議員による利益誘導をもたらす主たる原因であるという議論が繰り返されてきた。一方、小林(2008)は、補助金の地域間配分と自民党の得票率の関連は小選挙区比例代表並立制下においても存在しており、選挙制度に固有のものではないと考えている。

以上の先行研究は、国庫支出金や道路建設をはじめとした公共事業費など、経済政策の一環として配分されている補助金を対象に分析を行ったものであり、補助金と政治との関連については議論の余地はあるものの⁶、自民党議員が補助金の地域間配分に影響を与えていることが指摘された。

他方、経済政策ではなく、特定の目的のために配分される補助金について、分析を行なったものもある。市島(2022)は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が与党得票率または自民党得票率が高い地域に多く配分されており、交付金額は新型コロナウ

⁶ 斉藤(2010)は、公共事業への投資は不可逆的であり、建設の完了後は有権者が継続して支持する動機がなくなると指摘しているほか、有権者は補助金の金額よりも道路の建設など実際に施工される内容に関心を持つということも考えられる(鷲見 2000)。

イルスの感染状況ではなく政治的な要素によって説明されることを明らかにした。

このように、先行研究では本来の目的にかかわらず、補助金が自民党によって政治的に配分されていることが指摘されてきたが、近年多額の予算が割り当てられている防災に関する補助金についての議論はあまりなされていない。そこで、次節では、国土強靱化計画並びに社会資本整備総合交付金に注目することの重要性を示した上で、本稿の理論仮説を提示する。

3. 理論仮説

3-1. 社会資本整備総合交付金の制度背景

2014年に閣議決定された国土強靱化基本計画は、大規模な自然災害に対する備えとして、「強さとしなやかさ」を兼ね備えた社会を構築することを目的としており、経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる骨太の方針にも反映される政府の重要課題である⁷。また、2023年からは新たな方針として、デジタルなどの新しい技術を取り入れることや、地域での防災力を強めることを打ち出し⁸、政府は今後も国土強靱化に注力していくことが見込まれる。この点、国土強靱化関係予算の多くは国庫支出金として地方自治体に配分されていることから、国土強靱化の政策にかかる政府からの大規模な財政支出は、1990年代から推進されてきた地方分権改革を中央集権へと引き戻す効果をもたらしたという指摘もある(森 2018)。

特に、57ある国土強靱化地域計画に基づく支援対象の交付金・補助金(2023年度)のうち、その他と大差をつけて予算規模が最大のものが防災・安全交付金である。防災・安全交付金は、国土交通省所管の個別的な補助金を一元化させた社会資本整備総合交付金の中で、命や安全を守る取り組みの支援を集中的に行うために細分化されたものであり、近年減少傾向にはあるものの毎年1兆円前後が配分されている⁹。実際に、災害予防や国土保全にかかる予算は、社会資本整備総合交付金の創設された2010年に大きく減額されていることから、それらにかかる事業が同交付金によって賄われていることが分かる¹⁰。

森(2018)は、政府の推し進める国土強靱化政策に関する国庫支出金の中で核となる防災・安全交付金は、巨額かつ中央から地方への財政移転という性格を有することから、地方自治体の政策は防災・安全交付金の配分によって強く影響されるとしている。そのため、そうした影響力の大きい補助金は、政治家の利益誘導の手段としても有効であることが考

⁷ https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/3kanentokusetsu/pdf/jirei2-1.pdf (2023年11月17日)。

⁸ <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/resilience/dai73/siryoushu.pdf> (2023年11月17日)。

⁹ <https://www.mlit.go.jp/page/content/001603554.pdf> (2023年11月17日)。

¹⁰ 総務省消防庁. 2023. 「令和4年版 消防白書 附属資料 33 年度別防災関係予算額」 参照。

えられる。

3-2. 社会資本整備総合交付金の政治的配分

これまでの先行研究では、国庫支出金や公共事業費など政府からの支出が、自民党議員の利益誘導の手段として利用され、政治的に配分されていることが指摘されてきた。これらの研究で分析の対象とされてきた補助金は、いずれも予算規模の大きなものであり、配分される金額が多いほど恣意的な操作が行われても見えにくいため、政治的なノイズが介入しやすいと考えられる。また、市島(2022)は、新型コロナウイルスの感染拡大防止、並びに経済的打撃を受けた地方の創生を目的として創設された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金においても政治的な影響が及んでいる可能性を指摘した。

以上を踏まえると、政府による予算規模の大きい交付金では、その目的にかかわらず、自民党による政治的な裁量が入り込む余地があると考えられる。そこで、本稿では社会資本整備総合交付金を取り上げる。同交付金は、地域の防災や安全確保という政治に影響されない特定の目的を持ち、年間1兆円規模の多額の予算が編成されている防災・安全交付金が半分以上を占めているため、本稿の問題関心に適合的である。社会資本整備総合交付金は、全てが防災や安全確保の取り組みに対して交付されるわけではないものの、過半数が防災・安全交付金であることから、防災が大きな目的の一つであると言える。社会資本整備総合交付金が本来の目的にかかわらず、その性質上、自民党によって政治的な配分が行われているならば、以下の仮説が導出される。

仮説1 国政選挙で自民党議員が選出された市区町村は、災害による被害状況や地域の脆弱性にかかわらず、社会資本整備総合交付金の交付金額が増える。

また、政策決定や予算編成に対して衆議院の与える影響が大きいことから(鷲見2000)、次の仮説も導出される。

仮説2 衆議院議員選挙で自民党議員が選出された市区町村は、災害による被害状況や地域の脆弱性にかかわらず、社会資本整備総合交付金の交付金額が増える。

4. データと方法

4-1. データ

上記の理論仮説を検証するために、「地方財政状況調査」に基づき、2013年から2021年

に交付された社会資本整備総合交付金の交付金額を集計した、特別区を含む市区町村パネルデータを構築した。

本稿の分析に用いる従属変数は、本来ならば防災・安全交付金を用いるのが望ましいが、データの制約上、市区町村別のデータが公開されている社会資本整備総合交付金を用いる。社会資本整備総合交付金は、半分以上を防災・安全交付金が占めており、その割合は上昇傾向にある。そのため、防災を主たる目的の一つとする交付金として説明されうる。

理論的に関心のある独立変数として、市区町村別の衆議院、参議院それぞれの自民党議員数と国会議員全体の自民党議員数を用いる。衆議院の自民党議員数は、「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」に基づき、自民党議員が小選挙区選挙において当選、または比例代表選挙において復活当選した場合に 1、そうでない場合は 0 とし、選挙区に含まれる市区町村ごとに集計を行った¹¹。また、参議院の自民党議員数は、「参議院議員通常選挙結果調」に基づき、選挙区選挙にて選出された自民党議員数を選挙区定数で

表 1 変数説明

変数名	変数説明	出典
log(一人当たり社会資本整備総合交付金)	社会資本整備総合交付金÷人口で算出し、自然対数化した値。	「地方財政状況調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
自民党議員数	衆議院自民党議員数+参議院自民党議員数。	「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」、「参議院議員通常選挙結果調」
衆議院自民党議員数	衆議院選挙の小選挙区選挙において当選、または比例代表選挙において復活当選した場合に1、そうでない場合に0として集計した自民党議員数。	「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」
参議院自民党議員数	参議院選挙の選挙区選挙で当選した自民党議員数÷選挙区定数。	「参議院議員通常選挙結果調」
財政力指数	基準財政収入額÷基準財政需要額。	「地方財政状況調査」
log(一人当たり前年度災害復旧事業費)	前年度の災害復旧事業費÷前年度の人口で算出し、自然対数化した値。	「災害統計」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
log(一人当たり前年度水害被害額)	前年度の水害被害額÷前年度の人口で算出し、自然対数化した値。	「水害統計調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
15歳未満人口割合	15歳未満の人口÷総人口×100。	「国勢調査」
65歳以上人口割合	65歳以上の人口÷総人口×100。	

¹¹ 一つの市区町村に複数の選挙区が含まれている場合、加重平均を用いるのが望ましいが、集計の都合上、自民党議員が選出された選挙区が市区町村に一つでも含まれるならば 1 として数える。

表 2 記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
log(一人当たり社会資本整備総合交付金)	15669	1.9089	1.0185	0	7.3949
自民党議員数	15669	1.5035	0.4875	0	2
衆議院自民党議員数	15669	0.9161	0.2773	0	1
参議院自民党議員数	15669	0.5874	0.3723	0	1
財力指数	15669	0.5031	0.2850	0.0500	2.2100
log(一人当たり前年度災害復旧事業費)	15669	0.4087	0.9217	0	8.0470
log(一人当たり前年度水害被害額)	15669	0.9034	1.3949	0	8.9934
15歳未満人口割合	15647	11.8738	2.4351	0	23.4570
65歳以上人口割合	15647	31.5472	7.7662	9.1920	100

割った値を用いる。国会議員全体の自民党議員数は、上記で集計したものを合算した値を用いる。

次に統制変数として、社会資本整備総合交付金の中でも、特に防災・安全交付金に対する需要量を考慮するため、「災害統計」に基づく前年度の国土交通省及び農林水産省所管の災害復旧事業費を合算した災害復旧事業費と、「水害統計調査」に基づく前年度の水害被害総額を用いる。

また、経済・社会的な環境を統制する変数として、「地方財政状況調査」に基づく財力指数と、「国勢調査」に基づく15歳以下人口割合、65歳以上人口割合を投入する¹²。15歳以下人口割合、65歳以上人口割合については、国勢調査に依拠した5年単位のデータであるため、各年の直近の値であることに注意されたい。

なお、社会資本整備総合交付金と水害被害総額、災害復旧事業費の単位は千円であり、それぞれ「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」に基づく住民一人当たりの金額に基準化し、自然対数化したものを用いる。以上の分析に用いる変数の説明を表1に、それらの変数群の記述統計を表2に示す。

4-2. 推定方法

上記の通り、自然対数化した住民一人当たりの社会資本整備総合交付金を従属変数、衆議院及び参議院における自民党議員数を独立変数として、固定効果モデルに基づくパネルデータ分析を行った。固定効果モデルでは、個体や時間ごとの固有の要因が統制されるため、市区町村から選出される自民党の議員数に変化があった場合に、その市区町村に配分される社会資本整備総合交付金にどのような変化が見られるのか明らかにすることができる。また、選挙制度を考慮すると都道府県より小さな単位での分析が望まれるため(近藤2013)、特別区を含む市区町村単位での分析を行った。

¹² 国勢調査の結果に基づき、原子力災害による帰還困難区域を含む市区町村は欠損値となっている。

5. 分析結果

表 3 は、衆議院と参議院、及び国会議員全体の自民党議員数の変化が、社会資本整備総合交付金の交付額の変化に与える効果を検証したものである。Model 1 から、国政選挙で選出される自民党議員数が増加した市区町村では、社会資本整備総合交付金の交付金額が統計的に有意に増加していることが確認された。また、Model 2 では、衆議院の自民党議員数が増えると、社会資本整備総合交付金の配分を増加させており、10%水準で統計的に有意であった。このことから、社会資本整備総合交付金も、これまで指摘されてきた国庫支出金や公共投資にかかる補助金と同様に、自民党議員、特に衆議院自民党議員の政治的裁量が働いていると考えられる。

加えて、Model 1～3 いずれにおいても、財政力指数が高まると社会資本整備総合交付金

表 3 自民党議員数が社会資本整備総合交付金の配分に与える効果

	従属変数					
	log (一人当たり社会資本整備総合交付金)					
	Model 1		Model 2		Model 3	
自民党議員数	0.0596	*				
	(0.0270)					
衆議院自民党議員数			0.0873	†		
			(0.0450)			
参議院自民党議員数					0.0365	
					(0.0298)	
財政力指数	-0.5827	*	-0.5864	*	-0.5832	*
	(0.2919)		(0.2918)		(0.2928)	
log (一人当たり前年度災害復旧事業費)	0.0006		0.0019		0.0009	
	(0.0113)		(0.0113)		(0.0113)	
log (一人当たり前年度水害被害額)	-0.0005		-0.0009		-0.0004	
	(0.0065)		(0.0065)		(0.0065)	
15歳未満人口割合	-0.0730	***	-0.0721	***	-0.0730	***
	(0.0163)		(0.0162)		(0.0163)	
65歳以上人口割合	-0.0039		-0.0034		-0.0032	
	(0.0091)		(0.0091)		(0.0090)	
時間効果	Yes		Yes		Yes	
個体効果	Yes		Yes		Yes	
調整済みR ²	0.6554		0.6554		0.6551	
N	15647		15647		15647	

(1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$ 。

(2) ()内は市区町村ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

の交付金額は統計的に有意に減少している一方で、前年度の災害復旧事業費や水害被害額は、社会資本整備総合交付金の交付金額の変化に対して統計的に有意な効果は与えていない。これは、社会資本整備総合交付金は、地域の防災や安全確保を目的の一つにしているにもかかわらず、自然災害による被害状況や地域の脆弱性に依拠せず、その他の要因に基づいて配分されている可能性を示唆している。これらの結果は仮説1・2に整合的である。

前述の通り、社会資本整備総合交付金には、通常社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金の2つが含まれており、前者は公共投資の側面を持つ。しかし、それらの割合は概ね3:7~4:6となっており、防災・安全交付金が過半数を占める交付金において、自然災害による被害状況や地域の脆弱性に基づいた配分がされていないことは、制度の運用の実態として再考の余地があると考えられる。

6. 結論

本稿では、社会資本整備総合交付金を取り上げ、2013年から2021年までの市区町村パネルデータを用いて、自民党議員数が同交付金の地域間配分に与える効果を明らかにした。分析結果からは、社会資本整備総合交付金の地域間配分においても自民党議員、特に衆議院の自民党議員による影響が見られ、政治的に配分されていることが示唆された。また、同交付金には地域の防災・減災や安全確保を目的とする防災・安全交付金が含まれているにもかかわらず、自然災害による被害額や災害復旧事業費は交付金の配分に影響を及ぼしていないことが明らかになった。

他方で、こうした補助金について、関連する事業主などでない限り、各自治体に配分される金額やその存在すら知らない有権者が多いと考えられる。また、Healy and Malhotra (2009) は、有権者は災害に備えるための支出より災害後の救援に対する支出に対して報酬を与えるということを明らかにしている。以上のことから、有事に備える防災などを目的とした補助金では情報の非対称性が生まれやすく、政治家による非効率的な配分が行われやすいと考えられる。

しかし、防災や減災は国民の生活や命に関わる課題であり、そうした補助金の地域間配分に政治的な影響が及ぶことは望ましくない。加えて、防災や減災を目的とする補助金が多額に配分される場合、モラルハザードが発生し、補助金が意図するものとは真逆の効果を生んでしまう可能性がある。そのため、そういった補助金では、正確に計測された各自治体の需要量に基づき、厳格に配分される制度が求められる。

決定プロセスが画一的であり、政治的裁量の介入しにくい制度の例として、本稿の分析で統制変数にも用いた災害復旧事業費が挙げられる。災害復旧事業費は、地方自治体による災害復旧申請に基づく災害査定が行われ、必要に応じて厳格に決定されている¹³。地方

¹³ https://www.mlit.go.jp/river/bousai/hukkyu/shinsei/S_1/aramashi_r3.pdf (2023年11月17日)。

自治体の申請に基づき補助される金額が決定されるという点では社会資本整備総合交付金と一致しているものの、その後、査定が行われて最終的な決定がなされるという点で違いがある。ここでの災害査定とは、地方自治体などの申請者と主務省の査定官、財務局の立会官の3者が現地に赴いて行われるものである。ただし、査定前に工事に着手することも可能であるため、迅速な災害復旧を損なわない。多額の予算が割り当てられ、地域の防災や安全な生活空間の確保に大きく関わる社会資本整備総合交付金の決定過程においても、こうした第三者による査定や評価を踏まえた厳格な配分方式が求められる。

7. 参考文献

- 市島宗典. 2022. 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の配分に関する検証—補助金配分研究の枠組みで説明しうるか」『公共選択』78: pp.41-53.
- 菊池啓一. 2018. 「ブラジルにおける「行政府主導型ポーク・バレル」の分析に向けた予備的考察—非営利団体への財政移転の事例を念頭に」上谷直克編『途上国の分配政治研究に向けた予備的考察』独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所, pp.14-28.
- 小林良彰. 2008. 『制度改革以降の日本型民主主義—選挙行動における連続と変化』木鐸社.
- 近藤春生. 2013. 「道路投資における政治的要因の実証分析」『西南学院大学経済学論集』47(3・5): pp.41-63.
- 斉藤淳. 2010. 『自民党長期政権の政治経済学—利益誘導政治の自己矛盾』勁草書房.
- 名取良太. 2002. 「選挙制度改革と利益誘導政治」『選挙研究』17: pp.128-144.
- メイヒュー, デイヴィッド, 岡山裕訳. 2013. 『アメリカ連邦議会—選挙とのつながりで』勁草書房.
- 森裕之. 2018. 「国土強靱化政策と地方自治—地方財政の視点から」『地域経済学研究』35: pp.1-10.
- 鷺見英司. 2000. 「補助金の地域配分における政治・官僚要因の検証」『三田学会雑誌』93(1): pp.33-50.
- Alvarez, R. Michael and Jason L. Saving. 1997. “Deficits, Democrats, and Distributive Benefits: Congressional Elections and the Pork Barrel in the 1980s.” *Political Research Quarterly* 50(4): pp.809-831.
- Healy, Andrew and Neil Malhotra. 2009. “Myopic Voters and Natural Disaster Policy.” *American Political Science Review* 103(3): pp.387-406.
- Stein, Robert M. and Kenneth N. Bickers. 1994. “Congressional Elections and the Pork Barrel.” *The Journal of Politics* 56(2): pp.377-399.
- Ferejohn, John A. 1974. *Pork Barrel Politics: Rivers and Harbors Legislation, 1947-1968*. Stanford University Press.

- Wilson, Rick K. 1986. "An Empirical Test of Preferences for the Political Pork Barrel: District Level Appropriations for River and Harbor Legislation, 1889-1913." *American Journal of Political Science* 30(4): pp.729-754.
- Coats, R. Morris, Karahan, Gökhan, and Robert D. Tollison. 2006. "Terrorism and Pork-Barrel Spending." *Public Choice* 128: pp.275-287.